



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	234,614	39.8	7,246	—	8,819	338.8	4,451	315.1
2022年3月期第3四半期	167,879	11.5	318	△93.3	2,009	△65.3	1,072	△70.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,206百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △3,926百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.23	—
2022年3月期第3四半期	17.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	179,229	91,369	51.0	1,523.38
2022年3月期	155,170	87,687	56.2	1,455.30

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 91,357百万円 2022年3月期 87,274百万円

(注) 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当2円00銭

配当予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	36.0	7,800	852.4	9,500	225.2	4,800	151.7	80.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	60,634,566株	2022年3月期	60,634,566株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	664,256株	2022年3月期	664,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	59,970,387株	2022年3月期3Q	61,225,329株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2022年3月期 567,900株、2023年3月期3Q 567,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 267,900株、2023年3月期3Q 567,900株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束には至らないものの、社会経済活動の正常化に向けた動きが着実に進んでおります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクに加え、世界的な資源価格の高騰、為替市場における急速な円安進行による物価高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

電力・ガス自由化以降はエネルギー市場の垣根を越えた総合エネルギー市場が創出され、革新的技術の導入や事業者間の競争の進展、異なるサービスの融合等のイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択の自由度拡大や料金の抑制等、消費者の利便性の向上が進みました。さらに、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO2をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。

さらに、ミツウロコグループ全体の顧客体験価値（カスタマーエクスペリエンス、CX）を向上させるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の推進を目的に、eギフトプラットフォーム事業を展開する株式会社ギフトィと、DX戦略推進パートナーシップを2022年5月31日に締結し、グループ内の複数ブランドで利用できる「共通eギフト」の販売を開始いたしました。グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、ミツウロコグループが提供しているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネス等の様々な分野のサービスや有形無形資産をデジタルによりエコシステム（経済圏）化することで、グループとしての総合的な競争力を高めてまいります。

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。環境への取り組みとしては、環境意識の高まりとともにCO2削減を重視されるお客様に向けた、CO2排出量だけでなく再生可能エネルギー由来にこだわった環境低負荷な電力プラン「ミツウロコグリーンプラン」の提供やLPWA通信による遠隔自動検針で取得した指針情報を活用し、最適な容器交換日の提示と配送計画を立案する「SmartOWL配送業務効率化ソリューション」の提供開始、TCFDコンソーシアムへの参画等、再生可能エネルギーの普及や燃料消費量の抑制、CO2の削減によるサステナブルな社会の実現に向けてミツウロコグループ全体でESGへの取り組みを推進しております。また、従業員が安心安全に働くことができる環境を維持構築するためにも、健康経営の推進に取り組んでおります。

なお、2022年4月4日に行われた東京証券取引所の市場再編について、当社は、市場の動向並びに当社を取り巻く経営環境の変化のスピードや状況を踏まえ、限られた経営資源を既存の主力事業のみならず「環境領域」、「カーボンニュートラルの実現」及び「グローバル対応領域」等における新たな事業投資や事業開発、組織強化並びに人財育成に傾斜配分することで、中長期的な企業価値向上に取り組むことが、株主利益の向上をはかる上で最適な選択と考え、4月より「スタンダード市場」に移行いたしました。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的成長及び企業価値向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念の下、RPA（Robotic Process Automation）による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用により業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績としては、当社のコア事業の一つである電力事業において、電源調達先の分散化により高騰する卸電力市場からの調達率を抑えたこと、及び仕入価格上昇を受けて販売価格の改善と適正化を進めたこと、顧客数が増加したことにより、収益が改善しました。さらに、前第4四半期連結会計期間からグループ連結決算に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd. 及び静岡ミツウロコフーズ株式会社の堅調な業績がグループ全体の業績へ貢献しました。これらの要因等を背景に、売上高は前年同期比39.8%増の2,346億14百万円、営業利益は前年同期比2,172.7%増の72億46百万円、経常利益は前年同期比338.8%増の88億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比315.1%増の44億51百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、従来は（その他事業）に含めておりました（海外事業）について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、自治体の行動制限解除による飲食店をはじめとする業務用の需要が引続き回復傾向にあるため、業務用LPG販売数量は前年同期比で105%と伸長しました。家庭用販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前年と比較してコロナ禍からの行動制限が緩和され、巣ごもり需要が減少した影響により、販売数量は前年同期比96%となりました。一方で、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によって、LPガス事業全体の売上高は増加しております。

石油事業においては、家庭向け灯油配送単価の上昇によって売上総利益単価は前年同期比で増加しておりますが、石油製品全般にわたる節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により販売数量は前年同期比97%となっております。石油事業全体としては、原油価格の上昇により利益の確保が難しい状況が続いており、売上及び営業利益が減少しております。

住宅設備機器販売事業においては、一部の給湯器で未だ納期遅延が解消出来ておりませんが、厨房機器を中心に通常納期に戻っております。また、脱炭素成長戦略を掲げCO2削減をメインに環境に優しいハイブリッド及びエコジョーズ給湯機器の販売を積極的に行った結果、売上高は前年同期比105%となりました。

引き続きエネルギー全般の仕入価格は高い水準で推移しており、販売価格への転嫁を進めてまいります。

これらにより、売上高は前年同期比6.2%増の997億31百万円、営業利益は前年同期比40.1%減の7億57百万円となりました。

国内外において環境意識がより一層高まる中、当社は2022年12月より、東京証券取引所が経済産業省からの委託事業として試行取引を行う「カーボン・クレジット市場」の実証試験に参加しております。さらに、再生可能エネルギーの普及を進めるべく、自家消費太陽光の設置に加えて蓄電池の販売を推進しており、導入企業様のCO2削減やレジリエンス強化に寄与しております。これからもカーボンニュートラルの実現に向けて、様々な諸制度等も活用しながら、脱炭素成長戦略を積極的に実行してまいります。

（電力事業）

小売電気事業においては、コスト削減の希求だけでなく、地球温暖化対策への機運の高まりによりお客様が「ミツウロコでんき」を選んで頂いた事で、電力契約数の増加に繋がりました。

一方で、2022年3月に政府は東京電力・東北電力管内に電力需給ひっ迫警報を発令し、解除後の7月から9月までは全国で7年ぶりとなる夏季節電要請、12月からは冬季節電要請の発出となり、非常に厳しい電力需給が続いております。また電源となる原油・LNG・石炭価格の高騰から日本電力卸売市場における電力仕入調達価格は高止まりしており、当事業においては電源調達先の分散化を進展させ価格高騰の影響を低減するとともに、販売単価の改善にも取り組んでおります。

これらの要因により売上高は前年同期比89.0%増の1,161億79百万円、営業利益は68億27百万円（前年同期は4億61百万円の営業損失）となりました。

昨今の気候変動がもたらす影響が深刻さを増す中、CO2削減が大きな課題となっておりますが、電力の消費を減少又は増加させることにより電力の需要と供給のバランスをとるため、卸市場価格の高騰時又は系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定又はインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる仕組み「デマンドレスポンスサービス」の提供を、特別高圧・高圧のお客様を対象に開始しました。

電力需給は予断を許さない状況ではありますが、節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性や経済的なエネルギー利用へ貢献し、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に貢献し「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

（フーズ事業）

当第3四半期連結累計期間の飲料事業は、資源価格・エネルギー価格の高騰、また急激な円安の進行等に起因する主要原材料の大幅な値上がりにより、ビジネス環境としては大変厳しい局面となりました。こうした傾向が、今後も長期にわたり継続した場合、製造コスト・物流コストの上昇は避けられず、業績に影響を及ぼす可能性があります。今後はマクロ経済動向やコスト上昇速度を精査しながら、今まで以上のスピードで環境変化に対応したビジネス展開を図るとともに、更なる製造能力増強及び生産効率の向上によるコストダウンを図ります。これに加え、製品価格の改定を含めた対応策に着手することで、事業の安定的成長を目指してまいります。

販売状況においては、ミネラルウォーターの出荷数量は当初計画を上回るペースとなっており、前年同期比では約

117%と堅調に推移しております。2021年11月に当社グループに加わった静岡ミツウロコフーズ株式会社庵原工場において、2022年4月清涼飲料水製造ラインに清水の銘水を活用したミネラルウォーター製造装置を設置し、更に同10月に2号ラインを増設した結果、製造力が大幅に増加しました。また同社の高い技術力を利用したミネラルウォーター製品はクライアントから高く評価され、更なる受注に結び付くなど、供給能力増強への投資及び販売数量の増加がコスト上昇による収益の圧迫を大きく軽減しました。

また静岡ミツウロコフーズ株式会社製造のミネラルウォーターが高い評価を得るに従い、独自開発した静岡県産茶葉100%使用の緑茶がマーケットで改めて注目されることとなり、清涼飲料水部門の販売数量の増加にも好循環を生み出しています。

これら販売数量の増加の基礎となっているのは、一貫した企業としての「安全・安心」への取り組み姿勢が評価された結果であり、今後もお客様起点の努力を積み重ねることで、業績の向上を目指してまいります。

フード事業では、全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」が、創業45年を迎えるにあたりTV等でお馴染みのキャラクター「ちびまる子ちゃん」を利用したキャンペーンを開催したことが功を奏し、国産小麦を利用した冷凍パンが広い範囲のお客様から認知を獲得し、販売数量を伸ばすことができました。また国産小麦を原材料とした製品の製造・販売は、新しい価値として多くのお客様にご支持頂いております。こうした新たな試みを積み重ねることでブランディングを継続し、お客様の認知を更に高めていく所存です。

株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ及びレストランは、コロナ禍の影響下で抑制していた投資を再開しました。アフターコロナを見据え、店舗のリニューアルや新商品の開発・投入に注力することで、業績の回復を目指しております。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、自由が丘店（東京）がより広いテラスエリアを構えてリロケーションオープンするなど、ゆったりとくつろげる空間の創出に努め、本場カリフォルニアでのお食事を体験いただける営業展開を強化しております。依然としてコロナ禍の影響下ではありますが、テイクアウト・デリバリー用のメニューを用意し、また店舗のスクラップ&ビルドを継続することで、効率と収益の向上をはかるとともに、多店舗展開に向けた経験値を蓄積しております。

フーズ事業全体の業績といたしましては、フード事業において新型コロナウイルスの感染拡大による影響はあるものの、主に飲料事業における供給能力の増強と販売の拡大により、売上高は前年同期比44.1%増の134億62百万円、営業利益は前年同期比8,590.2%増の3億73百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した収益を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「ブラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモロード国分寺」3物件も業績に寄与し、売上高は前年同期比12%増となりました。とりわけ、2022年8月に竣工した新築物件「ブラシオ平尾」は11月には満室稼働となりました。

既存物件も含めた全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を随時実施していくほか、時代の価値観に見合った物件となるよう順次設備投資をしております。特に脱炭素を中心としたサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を継続して進めてまいります。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発を積極的に行ってまいります。

ハマボールイアスビルにおいては、当四半期の入館者数は前年同期と同等で推移しています。ビル全体の入館者数増加に向けて、年末年始においてはLINEによるレシート応募キャンペーンを実施しました。景品にスパ イアス入館ギフト、ハマボール1playペアギフト、当社ECサイトsolemoで利用できるeGift商品券等を取り入れ、グループ内のシナジー効果も図っております。また地域一体となった活性化を目指し、2022年10月には鉄道開通150周年の節目となる第10回横浜えきまつりに参画しました。今後も時宜を見ながら販促を実施してまいります。

ウェルネス事業のスパ イアス・ハマボールは、入館者数・売上ともに順調に回復しており、前年同期比ではスパ売上138.3%、ハマボール売上132.5%となりました。

スパ イアスでは、昨今の物価高騰の影響を受け、2022年10月より基本料金が316円の値上げとなる入館料改定を実施しました。これにより一時的な入館者数の減少は見られたものの、目的別のリーズナブルな新入館プランや新サービスがご好評をいただき、サウナユーザーやワーケーション利用のお客様が増加しております。また、全国約16,000の温浴施設が登録する「第17回ニフティ温泉年間ランキング2022」（ニフティライフスタイル株式会社が主催）では、全国総合3位を受賞し、神奈川県ランキングにおいても、神奈川総合、岩盤浴、ロコミ第1位という三冠受賞となりました。

12月にリニューアル10周年を迎えたハマボールでは、横浜DeNAベイスターズ前監督のアレックス・ラミレス氏を招聘した「チャリティーボウリング大会」を開催いたしました。社会福祉への貢献性が多くのメディアに取り上げられ、アニバーサリーにふさわしい話題性のあるイベントとなりました。

また、今年度2回目の「健康ボウリング教室」の募集には、約100名様のお申し込みを頂き、運動やコミュニケーションを通じた健康増進施策に関心が集まっています。

ウェルネスラボでは、「廃棄ボウリングピンの活用」をテーマに、横浜市内の大学、小学校とともにイベントを開催し

ました。「ボウリングピンから生まれるクラフトアート展」（横浜美術大学 クラフトコース制作）では、様々なアート作品や日用品に生まれ変わった廃棄ボウリングピンに来場者の注目が集まりました。（会場：スパ イアス、ハマボール）また、横浜市立谷本小学校では4年生を対象に廃棄ボウリングピンのボウリング教室を開催し、多くの反響をいただいております。

引き続き、ウェルビーイング、健康、スポーツに関する消費者ニーズを起点にして、横浜エリアにおける施設価値とブランド力の向上とともに、集客・売上の回復に努めてまいります。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前年同期比13.3%増の18億49百万円となったものの、上記の新規賃貸マンション3物件を取得したことに伴う費用が売上高に先行して発生したことにより、営業損失は40百万円（前年同期は2億47百万円の営業利益）となりました。

（海外事業）

2021年12月にミツウロコグループ傘下に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd.他6社のレンタル収納事業の損益を前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表に取り込んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は18億35百万円（前年同期は一百万円）、営業利益は1億59百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiangas & Petrochemicals Public Company Limited は、原油価格高騰等の影響により業績は好調に推移しており、同社からの当第3四半期連結累計期間の受取配当金は、前年同期比81.9%増の11億63百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

リース事業におきましては、株式会社ミツウロコリースが環境省によるESGリース促進事業における指定リース事業者に選定されております。ESG要素（環境、社会、ガバナンス）を考慮した取り組みを推進し、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業のリース需要のサポートを行っております。

その他事業全体としては、コロナ禍におけるリース事業の売上利益率の減少等により、売上高は前年同期比4.1%増の15億56百万円、営業利益は前年同期比70.6%減の15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当第3四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	比較増減
総資産 (百万円)	155,170	179,229	+24,058
負債 (百万円)	67,483	87,860	+20,377
純資産 (百万円)	87,687	91,369	+3,681
自己資本 (百万円)	87,274	91,357	+4,082
自己資本比率 (%)	56.2	51.0	△5.2

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して240億58百万円増加の1,792億29百万円となりました。

主な増減要因としては、長期運転資金の借入及び経常収支増加等による現金及び預金の増加83億78百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加92億89百万円、賃貸用不動産取得等による建物及び構築物の増加15億5百万円及び土地の増加22億21百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して203億77百万円増加の878億60百万円となりました。

主な増減要因としては、売上原価の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加73億31百万円、課税所得増加による未払法人税等の増加12億76百万円、賃貸用不動産取得のための資金需要増加等による長期借入金の増加38億39百万円及び社債の増加48億80百万円、的山大島風力発電所等において認識した資産除去債務の増加19億71百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して36億81百万円増加の913億69百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加29億35百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.2ポイント減少して51.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのコア事業の一つである電力事業の調達電源は、発電事業者より相対契約で調達した電源、自社の再エネ電源、市場から調達した電源から構成されており、その中でも発電事業者より相対契約で調達した電源が大部分を占めるため、電力不足による市場高騰の影響を最低限に留めております。それに加え、電力需給バランスを調整する仕組みである「デマンドレスポンスサービス」をお客様向けに推進することで、売上原価の大幅な低減に寄与し、2022年5月10日の決算発表時に公表した当初の業績予想を上回る見通しとなりました。

一方で、当社グループの株式会社の的山大島風力発電所において、2020年9月に発生した大型台風9号、10号にて被災した風力発電機ブレード損傷事故について、これまで保安維持に努めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間において資産除去債務を認識するに至り、1,740百万円の特別損失を計上しました。

このような状況下で、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期連結会計期間の見通しを考慮して、2022年5月10日の決算発表時に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、2022年12月16日に公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び連結子会社における特別損失の計上に関するお知らせ」及び本日(2023年2月7日)公表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、リビング&ウェルネス事業及びフーズ事業において、一定の業績への影響が及ぶものの、グループ全体としてはその影響は限定的で、業績及び資金繰り、財政状態への大きな影響は受けないものと見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,502	29,881
受取手形及び売掛金	28,337	37,626
商品及び製品	5,331	5,894
原材料及び貯蔵品	631	779
その他	7,975	8,687
貸倒引当金	△90	△33
流動資産合計	63,687	82,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,593	15,099
機械装置及び運搬具（純額）	3,895	3,764
土地	15,979	18,200
建設仮勘定	36	112
その他（純額）	5,311	5,423
有形固定資産合計	38,817	42,600
無形固定資産		
商標権	2,559	2,793
のれん	1,167	1,392
その他	1,285	1,219
無形固定資産合計	5,012	5,405
投資その他の資産		
投資有価証券	38,916	39,745
繰延税金資産	1,669	1,546
その他	7,265	7,373
貸倒引当金	△197	△277
投資その他の資産合計	47,654	48,388
固定資産合計	91,483	96,394
資産合計	155,170	179,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,003	32,334
短期借入金	5,522	5,089
1年内償還予定の社債	—	764
未払法人税等	869	2,146
引当金	910	471
その他	8,445	9,515
流動負債合計	40,751	50,322
固定負債		
社債	—	4,880
長期借入金	7,852	11,691
繰延税金負債	7,033	7,240
引当金	540	530
退職給付に係る負債	2,493	2,556
資産除去債務	1,278	3,249
その他	7,533	7,389
固定負債合計	26,731	37,538
負債合計	67,483	87,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	320	320
利益剰余金	68,083	71,019
自己株式	△533	△533
株主資本合計	74,948	77,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,894	12,287
繰延ヘッジ損益	△121	△45
為替換算調整勘定	572	1,243
退職給付に係る調整累計額	△19	△11
その他の包括利益累計額合計	12,326	13,473
非支配株主持分	413	11
純資産合計	87,687	91,369
負債純資産合計	155,170	179,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	167,879	234,614
売上原価	146,954	204,989
売上総利益	20,925	29,624
販売費及び一般管理費	20,606	22,378
営業利益	318	7,246
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1,041	1,543
持分法による投資利益	370	267
受取補償金	59	53
デリバティブ利益	103	—
その他	464	282
営業外収益合計	2,055	2,160
営業外費用		
支払利息	104	216
支払手数料	215	186
デリバティブ損失	—	15
その他	43	169
営業外費用合計	364	587
経常利益	2,009	8,819
特別利益		
固定資産売却益	4	140
固定資産受贈益	—	48
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4	188
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	75	73
減損損失	—	1,916
店舗閉鎖損失	9	35
補助金返還損	—	13
訴訟和解金	—	10
新型コロナウイルス感染症による損失	8	—
特別損失合計	93	2,049
税金等調整前四半期純利益	1,921	6,957
法人税、住民税及び事業税	1,141	2,801
法人税等調整額	△266	95
法人税等合計	875	2,897
四半期純利益	1,046	4,060
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△391
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	4,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,046	4,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,104	381
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	101	670
退職給付に係る調整額	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	18	86
その他の包括利益合計	△4,973	1,146
四半期包括利益	△3,926	5,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,900	5,598
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△391

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当第3四半期連結累計期間に連結子会社である株式会社の山大島風力発電所において、2020年9月に発生した大型台風9号、10号にて被災した風力発電機ブレードの除却が確定したことに伴う原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により1,750百万円を資産除去債務として計上しております。

なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,687百万円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2021年12月22日に行われたGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社6社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,875百万円は、会計処理の確定により2,678百万円減少し、197百万円となっております。また、前連結会計年度末の有形固定資産その他は560百万円、商標権は2,559百万円、無形固定資産その他は126百万円、繰延税金負債は439百万円それぞれ増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	93,937	61,471	9,342	1,632	—	166,384	1,494	167,879	—	167,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	146	9	8	—	280	138	418	△418	—
計	94,053	61,618	9,352	1,640	—	166,664	1,633	168,297	△418	167,879
セグメント利益又は 損失(△)	1,264	△461	4	247	△39	1,013	52	1,066	△747	318

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△747百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△730百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間においてGeneral Storage Company Pte. Ltd.の全発行済株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては197百万円です。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,731	116,179	13,462	1,849	1,835	233,058	1,556	234,614	—	234,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	574	12	6	—	725	187	912	△912	—
計	99,862	116,754	13,475	1,856	1,835	233,783	1,743	235,526	△912	234,614
セグメント利益又は 損失 (△)	757	6,827	373	△40	159	8,077	15	8,093	△846	7,246

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△846百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△832百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第4四半期連結会計期間より、従来は「その他事業」に含めておりました海外事業について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

電力事業において、久美原風力発電所の稼働停止及び的山大島風力発電所における資産除去債務の計上に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,901百万円であります。

フーズ事業において、「カールスジュニア自由が丘レストラン」の移転に伴い、旧店舗における固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14百万円であります。